2010/5/26　農林水産政策研究所セミナー

都市農村交流と学校教育
―武蔵野市セカンドスクール事業を事例に―

佐藤真弓
（明治大学　研究推進員）

1. はじめに

（1）「都市農村交流と学校教育」とは？

学校教育 ⟷ 農村

子ども農山村交流
子どもの宿泊体験活動を通した都市と農村の交流活動

↓

東京都武蔵野市セカンドスクール事業
国の「子ども農山漁村交流プロジェクト」のモデル的取り組み

↓

「交流」という視点から検討

（2）教育政策における推進経緯・目的

背景	・高度経済成長期以降、都市の教育環境の「悪化」 ・国民の農業・農村観の変化

年	学習指導要領	事業・取り組み
77	体験学習の重視	学校農園の開設
89	「生活科」	対象；小学校低学年
98	「総合的な学習の時間」	対象；小3～高等学校 →農業体験に取り組む学校が急増 ★「文部省・農水省連絡協議会」 ★学校教育、社会教育の連携
08	「自然のなかでの集団宿泊体験」	★「子ども農山漁村交流プロジェクト」 対象；小5等

農業・農村の教育的活用

（3）農業・農村体験の実施状況

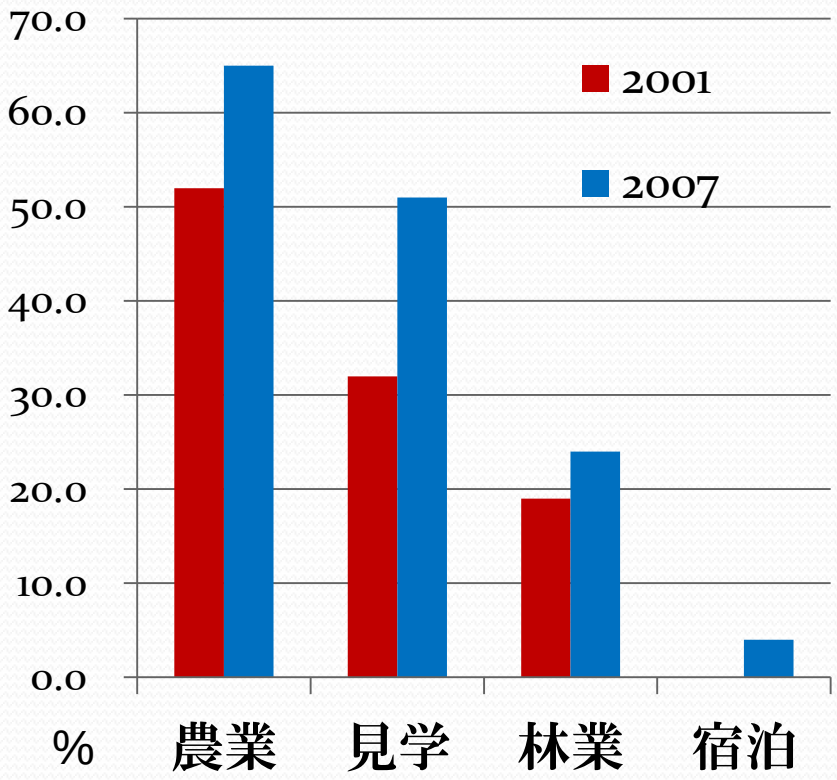


図1　農業・農村体験の実施率
(小・中学校、実施校の割合)
＊全国農村青少年教育振興会調べ

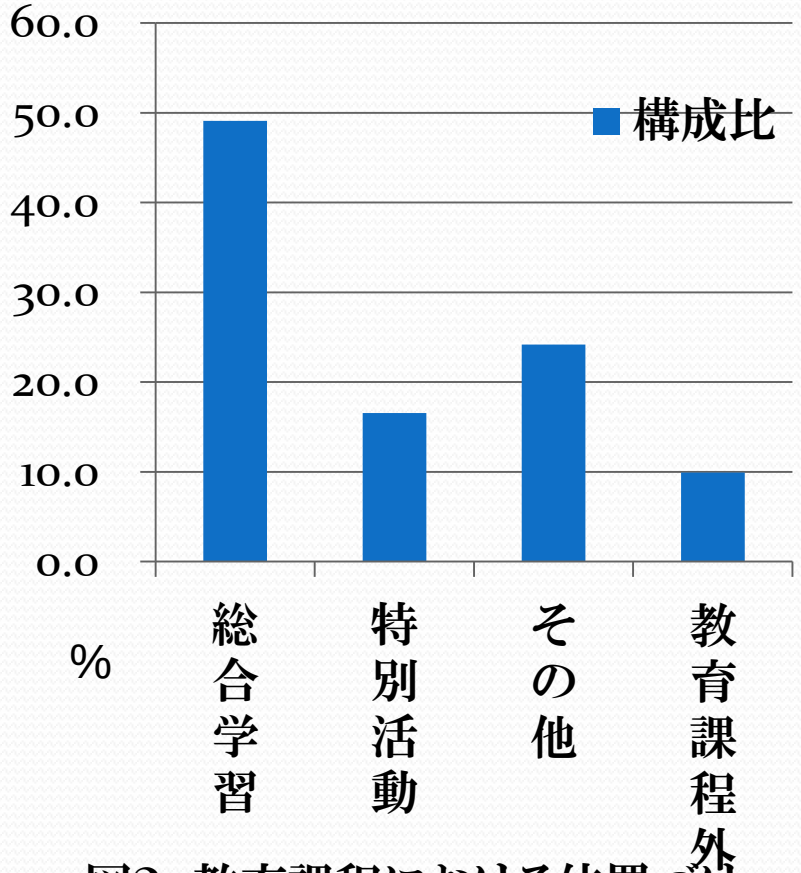


図2　教育課程における位置づけ
(小学校、時間数の割合)
＊文部科学省調べ

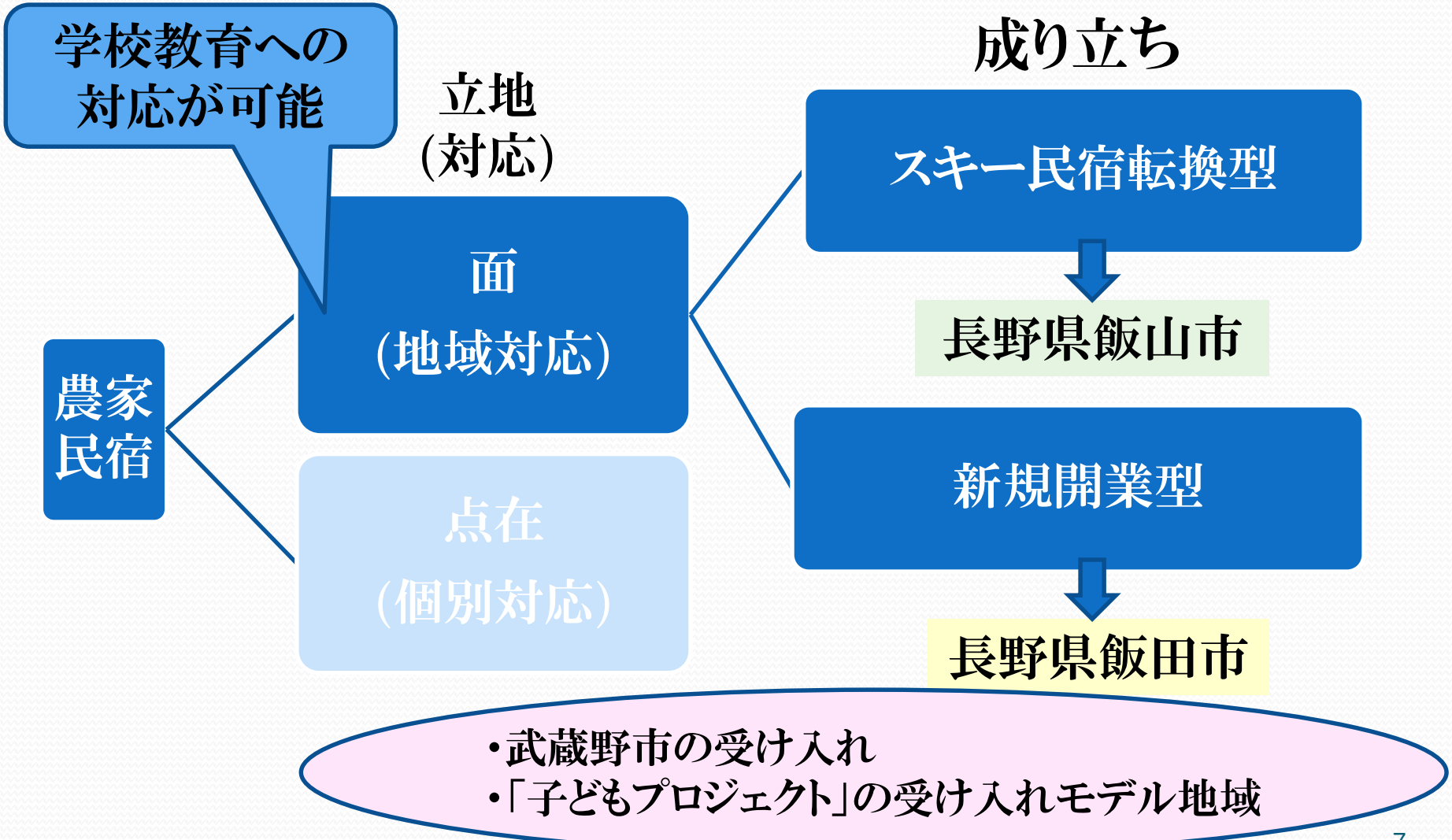
（4）農政における推進経緯・目的

背景	農産物価格の低迷、人口減少や高齢化を背景とした農村社会・経済の活力低下

年代	キーワード	事業・取り組み
70	農村観光	自然休養村事業(71年)
80	都市農村交流	農村と都市の交流促進事業(84年)
90	グリーン・ツーリズム	・ゆとりある休暇を推進事業(93年) ・GT法(94年) ・農林漁業体験民宿登録制度(同)
00	都市と農山漁村の共生・対流	・農家民宿の開業に係る規制緩和 ・「子ども農山漁村交流プロジェクト」

地域資源の活用
による地域振興策

（5）農家民宿の類型と事例対象地域



（6）本日の報告内容

＜都市側＞ 農業・農村の教育機能論	＜農村側＞ 都市農村交流論

相互作用分析の不徹底、交流の本来の姿についての把握が不十分

- 両者の「接点」に着目し、それぞれの影響を交えて分析
- 両者の期待やすれ違いを検討し、今後の課題・可能性を明らかに

2. 東京都武蔵野市
セカンドスクール事業

（1）セカンドスクール事業の概況

農山漁村での1週間程度の体験学習を授業として実施	
市の概況	人口13万4,000人、人口密度全国2位(特別区を除く)
事業開始年	1987年、「セカンドスクールの設置」、96年全面実施
政策的背景	・姉妹都市との交流事業(70年代) ・野外教育事業「むさしのジャンボリー」(72年)
運営主体	武蔵野市教育委員会
対象学年	小4・小5・中1の全児童・生徒　＊小4「プレセカンドスクール」
学校数	小学校12校、中学校6校
児童・生徒数	小4；830 人(28学級)、小5；799 (27)、中1；627(19)
場所	長野県飯山市、安曇野市、白馬村、大町市、富山県南砺市、山形県遊佐町、群馬県川場村、千葉県銚子市、新潟県十日町市
事業予算	1億2,000万円/年　＊自己負担；1日2,000円/人

（2）現地での活動プログラム（95年）

A小学校のプログラム(山梨県中富町)

日	1	2	3	4
午前		ハイキング	和紙すき	ほうとうづくり
午後	梅もぎ体験	梅漬け	オリエンテーリング	

注：青少年教育施設内での活動

- 青少年教育施設で集団宿泊

（3）現地での活動プログラム(06年)

小学校の7泊8日のプログラム(長野県飯山市)

日	1	2	3	4	5	6	7
午前		•稲刈り •カントリーエレベーター	•和紙づくり •寺巡り	鍋倉山散策	課題別学習	郷土料理づくり	地引網体験
午後	箸づくり	脱穀・籾すり	•飯山線 •ダム見学	自由行動	民芸品づくり	課題別学習	市場見学など

注：農家民宿単位での活動

- 10人前後の分宿
- 「生活指導員」、看護師を配置

（4）事前・事後学習

時期	学習内容	現地とのやりとり
事前	1.課題別学習のテーマ・班の決定	1.下見 (→場所の決定)
	2.現地に関する事前学習	2.現地での打ち合わせ(プログラム・献立)
	3.中間発表会	3.電話などでの打ち合わせ
現地	4.現地での活動	4.連絡・調整
事後	5.学習発表会・交流会	5.学校での交流

学習発表会

交流会

（5）活動プログラムの変化

	当初:「セット型」	現在:「選択創造型」
期間	3泊程度	1週間前後(中学校3泊)
場所	長野県高遠町など8地域	長野県飯山市など10地域
宿舎	青少年教育施設	農家民宿が中心
宿泊形態	集団が中心	分宿が中心
プログラム	自然体験の側面が強い	・地域の人、生活、文化などを含む総合的なプログラム ・学習(事前・事後、課題別)の重視

（6）プログラムが変化した背景

1、青少年教育施設での活動の限界

＊プログラムの固定化、地域とのかかわりが希薄

2、集団宿泊の限界

＊期間の長期化に伴う、身体的・精神的負担感の増大

3、「学力低下」批判への対応

＊学習を意識したプログラムづくり

4、国の教育政策による制約と後押し

＊「総合的な学習の時間」の導入により、選択肢拡大

5、受け入れ体制の整備

＊飯山市、飯田市側からの誘致

（7）事業に対する評価

主体	評価
武蔵野市・学校関係者	・農村の教育力への信頼感 ・農村振興への自覚
	＊学校の農業・農村観 ・日本の原風景としての農村、「ふるさと」を求めている ・一方で、現実の農業(産業化された農業)に対する受け入れ体制はない
校長	自然、農業、農村への理解促進、食意識の変化
担任	社会性の向上
保護者	自立心の向上
児童	現地の「お父さん・お母さん」との人的交流に強い影響

「交流」による教育的効果

（8）課題

1、事業予算の確保

2、教育計画における位置づけの明確化

3、「学力低下」批判への対応

4、教育的効果の継続性

5、受け入れ側の高齢化問題

3.「スキー民宿転換型」地域

―長野県飯山市の事例―

（1）「子ども農山村交流」の背景

- スキー観光業の停滞
  - ＊スキー場の閉鎖(6施設→02年4施設)
  - ＊利用者数の激減
    (91年143万人→01年46万人)
  - ＊宿泊施設数の減少

⇩

- 1994年、自然体験教室事業を開始
  - ＊93年、農水省「モデル地域」の指定
  - ＊GT関連施設の建設
  - ＊「農林漁業体験民宿」への登録

⇩

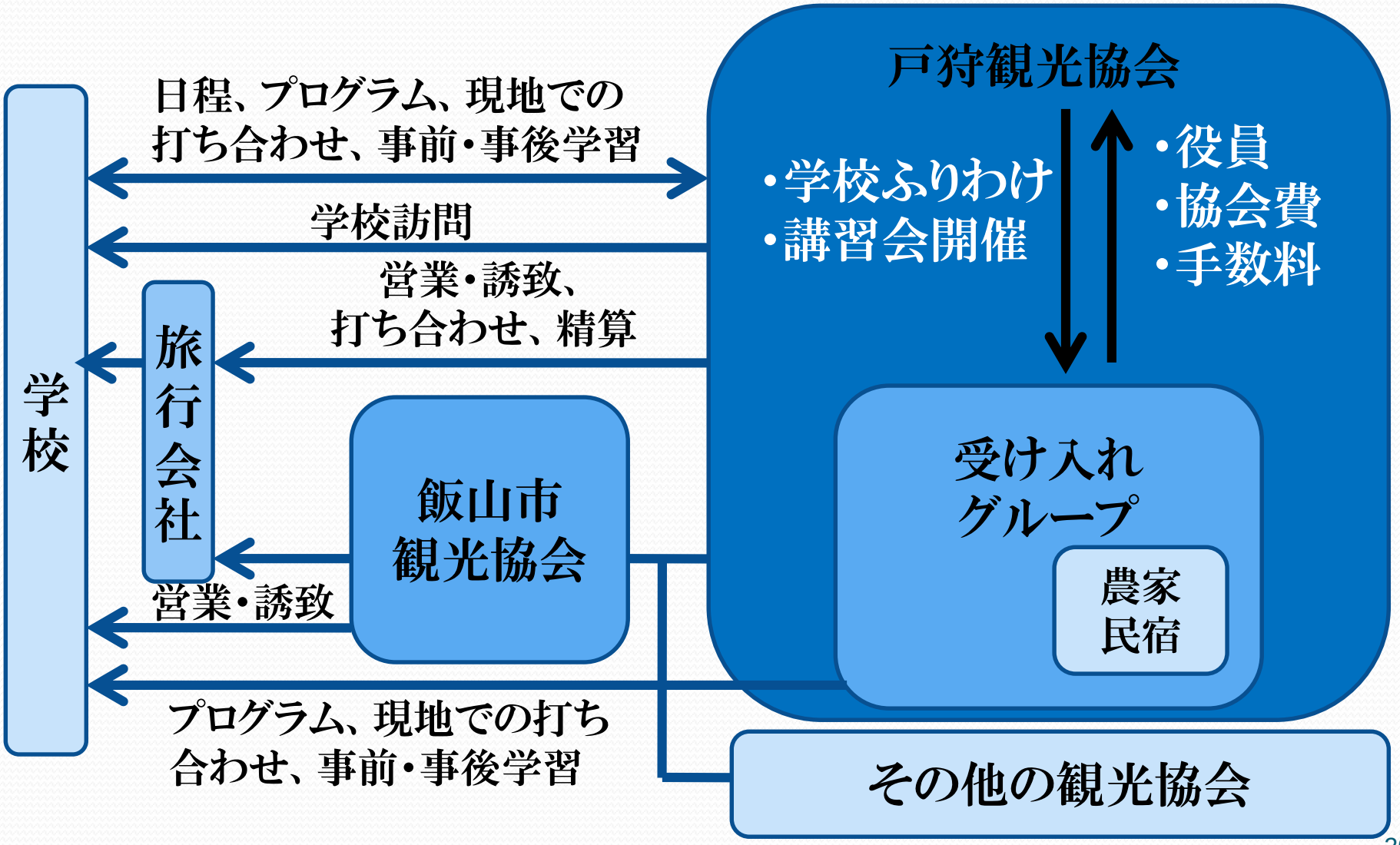
- 首都圏の学校を中心に、58校、6,900人の受け入れ(07年)

【市の概況】

- 日本有数の豪雪地帯
- 人口2万5,000人
- 世帯数7,800
- 農家戸数3,100

(米、キノコ類、アスパラガス)

（2）受入組織としての戸狩観光協会



（3）戸狩観光協会の概況

地域の概況	人口2,400人、世帯数670
発足年	1957年(地元有志41名)
発足の背景	56年、米農家の冬期の出稼ぎ対策として、スキー場の開設、民宿の開業
構成員	民宿79軒(7支部)、売店8軒
運営費	協会費(90%)、飯山市・JA北信州みゆきからの補助
職員	4名(スキー場運営会社からの出向)

（4）自然体験教室事業への対応

背景	91年、スキー客の減少を背景に、「グリーンシーズン」の取り組みを重点化
受け入れ方	1軒あたり10人前後 ＊経営主夫婦が「お父さん・お母さん」
「分宿」のきっかけ	学校側「少人数で泊まりたい」
参加者拡大の方法	教育の一環、民宿の収容規模に見合わない少人数の受け入れに対する不安、抵抗感 →観光協会の役員、学校による説得、60年代からの「夏期学生村」の受け入れ経験
参加民宿軒数	5支部(＝受け入れグループ)43軒
料金	宿泊5,500円/泊、体験1,700円/日

（５）A体験グループでの対応

メンバー		6軒(うち「専業的民宿」3軒)
民宿開業時期		1960年前後
経営主の年齢		50歳代が中心
農業経営		米50a＋野菜20a(平均)
受入学校数		年10校程度(横浜、武蔵野など)
自然体験教室	対応者	夫婦
	プログラム	学校とやりとり
	献立	学校とやりとり
	「本部」	学校対応の中心、1年ごとの輪番
	体験技術	講習会へ参加、グループ間で学習、独学

（6）事業の成果・課題

- 「交流収入」の影響

	農業収入	民宿収入 (スキー：他)	民宿以外の 兼業収入
最大時	10%	66%　(9:1)	24%
現在	20%	30%　(3:7)	50%
補てん率 その他(交流収入など)/スキー減少分		13%	

「交流部門拡大の制約」

①少人数・貸し切りでの受け入れ

②学校側の持つイメージ(田植え、稲刈り体験への集中、「民宿」)

③学校側の年間スケジュールの縛り

④民宿の高齢化

4.「新規開業型」地域
―長野県飯田市の事例―

（1）「子ども農山村交流」の背景

【市の概況】

- 南信州の中心都市
- 人口10万5,000人
- 世帯数3万8,000
- 農家戸数5,100

(果樹、野菜、畜産、米)

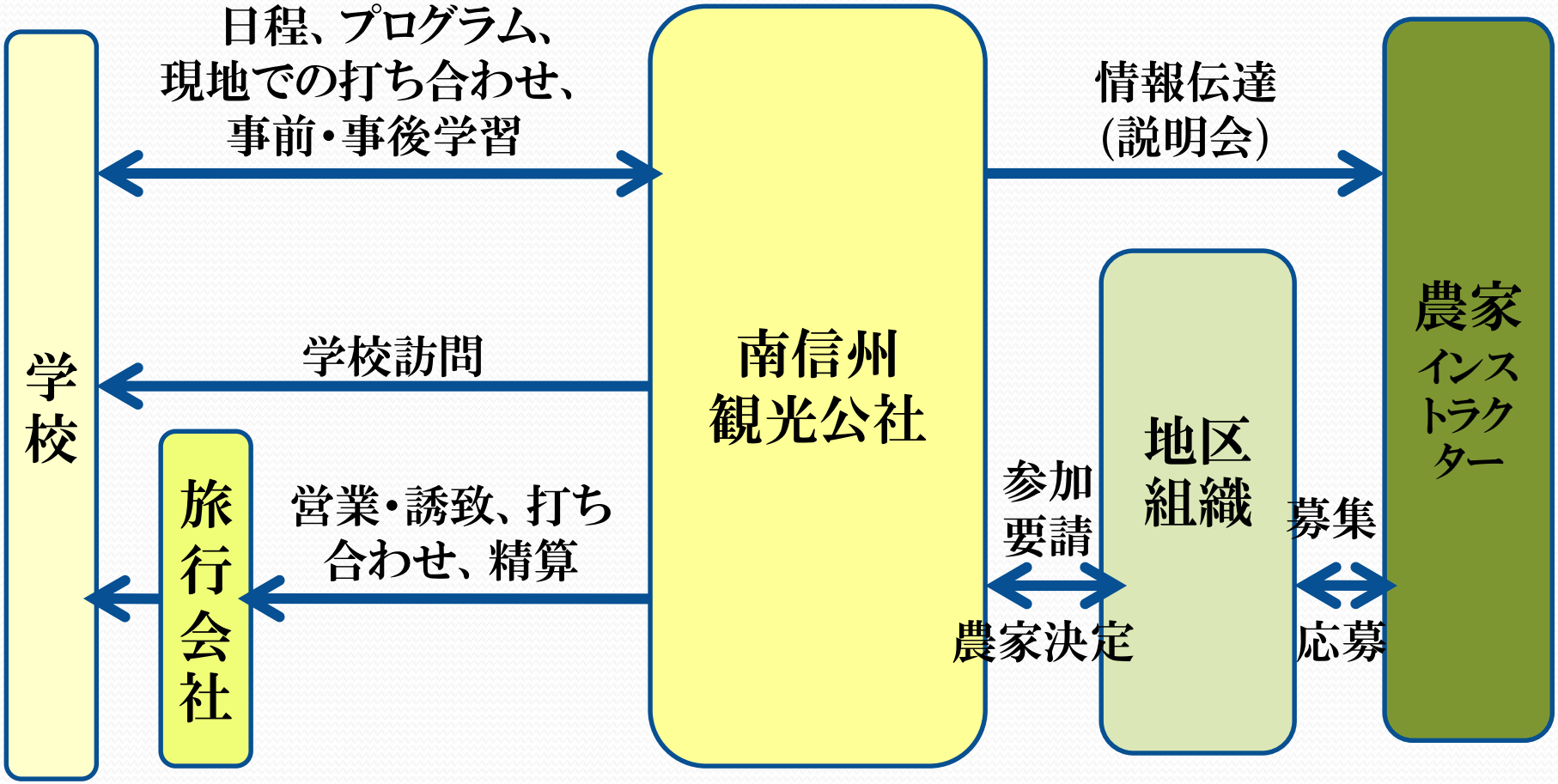
- 農政における要請
  ＊山村部での人口減少と高齢化の進行
  ＊農業生産の脆弱化
  ＊80年代、都市農村交流の推進
  ＊公民館での学習活動「市民セミナー」を端緒

- 観光政策における要請
  ＊通過型から滞在型観光への転換

⇩

- 96年、体験教育旅行事業
- 98年、「農家民泊」
  年間109校、1万7,000人の受け入れ(05年)
  うち約半数が「農家民泊」を利用

（2）受入組織としての南信州観光公社



（3）南信州観光公社の概況

設立年	2001年
設立の目的	体験型観光による広域地域振興
出資者	近隣町村との共同出資(1市12町村)
業務内容	体験型観光に関わる一切
職員	7名。取締役は、大手旅行会社で教育旅行を担当。
運営資金	プログラム手数料、市町村からの補助(職員派遣)
参加農家	450戸(南信州全域の1市12町村27地区)
市民インストラクター	500人(同)

（4）「農家民泊」の仕組み

期間 1泊2日	＊地元の旅館・ホテルに泊まることが条件 ＊農家の負担軽減と地域経済の底上げが目的
料金	宿泊6,300円/泊＋体験1,650円/半日
きっかけ	学校側「農家に泊まりたい」
参加農家の拡大方法	・子どもの受け入れ(宿泊・食事・体験)に対する不安、抵抗感 →行政、学校、「地域リーダー」による説得
	・構造改革特区「南信州グリーン・ツーリズム特区」(03年)の導入により、330戸が旅館業法の簡易宿所営業許可を取得(農家の体験民宿化)。

（5）千代地区での対応

【千代地区の概況】

- 人口2,070
- 高齢化率34.4%(2位)
- 世帯数640
- 農家戸数290
- 「山村振興指定地域」

千代地区グリーン・ツーリズム推進委員会	
発足年	96年
構成員	自治協議会、商工会、集落代表者、地域づくりグループなど
目的	地域活性化
事務局	市役所千代支所
体験教育旅行事業	•96年受け入れ開始(市内で最初) •16校程度/年(大阪、愛知、横浜)
参加戸数	71戸(うち約30戸が参加) ＊毎年、入れ替わりがある

(6)「農家民泊」の活動プログラム

	1日目	2日目
午前		・朝食づくり ・農作業
午後	・農作業 ・散策 (川遊びなど) ・夕食づくり	

- 体験内容は農作業が中心
- 内容は各農家に一任
- 食事づくり
- 夫婦で対応(単身での受け入れは困難)

棚田での稲刈り体験

農作業の休憩

酪農家

（7）農家の参加パターン

「交流推進農家」
（3戸）

- 比較的年齢が若い
- 地区で交流事業を推進
- 「民泊」から経営を発展

「一般参加農家」（その他）

- 役職者世帯が中心
- 参加に対して受け身の農家が多い
- 近年、自発的参加や学校数を増やす動きもみられる
- 限られた時期に、部分的に交流事業に参加

（8）事業の成果・課題

- 「交流収入」(民泊その他による収入)の位置づけの違い

	交流推進農家	一般参加農家
「交流収入」/年 (世帯収入に占める割合)	150万 (17%)	15～30万円 (2～4%)
使途	農家民宿の設備投資	孫への小づかい、旅行など

- 参加農家の拡大

  ＊地域リーダー、特区を活用することで、結果的に短期間のうちに参加農家を拡大することに成功

- 担い手の不安定性

  ＊「民泊」の参加は、ライフサイクルの影響を受ける

5. 2類型の比較
―長野県飯山市と飯田市―

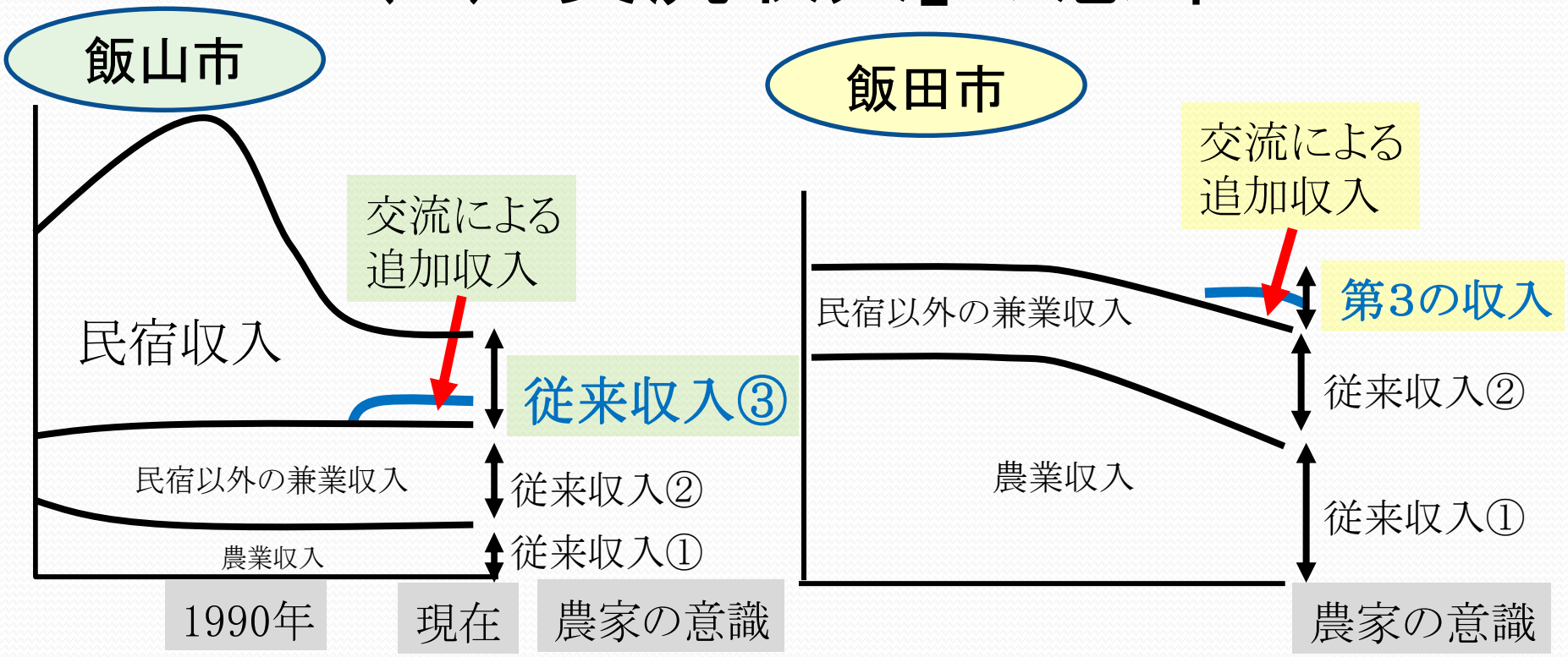
（1）事業の性格と農政との関係

飯山市
スキー民宿
転換型

飯田市
新規開業型

背景	スキー民宿の閑散期対策	農山村の振興、活性化策
性格	経済活性を志向	地域づくりを志向
農家の「体験民宿化」と農政	農家 ↓ スキー民宿(60年代) ↓ 体験民宿(90年代) 政策対象外 「登録制度」の活用	農家 ↓ 体験民泊(90年代) ↓ 行政主導による体験民宿化(00年代) GT政策「特区」

(2)「交流収入」の意味



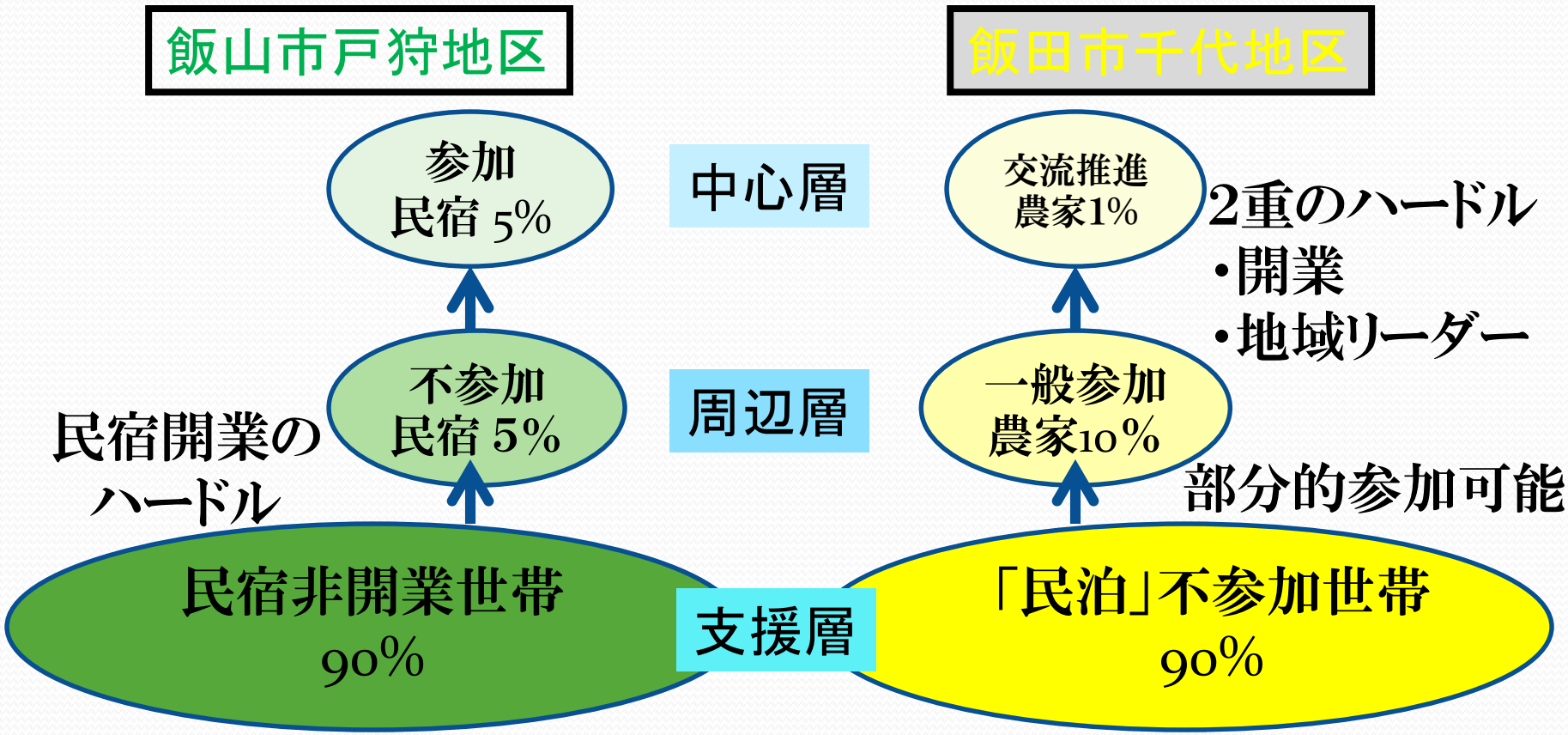
- 「補充的意味合い」が強い
- スキー収入の減少を補てんするには「交流収入」は小さい
- 「交流収入」の拡大には限界

- 「追加的意味合い」が強い
- 同水準でも満足度は高い
- 参加農家の拡大には課題

（3）受入組織の機能と性格

		飯山市/戸狩観光協会	飯田市/南信州観光公社
組織の特徴		農家主導(「下」から)	行政主導(「上」から)
参加農家と学校との関係		・農家が直接やりとり ・学校のニーズに対応	・公社がすべて請け負う ・学校のニーズに対応
交流の影響		直接的(相互に影響)	間接的(公社を介する)
児童・生徒との交流		プログラム化された交流、個人的な交流	
コーディネート	農家の組織化	○ (スキー観光を応用可)	△ (地縁組織の仲介)
	学校への対応	△ (市観光協会と連携)	○ (職員の専門性が高い)

（4）体験交流を通した地域の主体形成



「広義の交流主体」

＊体験交流事業を底辺で支える主体(技術指導、地域資源の管理)

＊ただし、「資源化」の可否は学校側のイメージに規定される

6. おわりに

（1）今後の課題

<table>
<tr><th colspan="2">都市側
事業の継続性</th><th colspan="2">農村
学校側のニーズへの地域対応</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">国(学習指導要領)、行政(事業)、学校(人)の各レベルでの一貫性</td><td>飯山市
スキー民宿転換型</td><td>飯田市
新規開業型</td></tr>
<tr><td>地域との接点を意識的に持つ</td><td>農家レベルでの連携</td></tr>
<tr><td>事業レベル</td><td>予算への対応</td><td colspan="2" rowspan="2">交流を担う主体を、広域市町村、市町村、旧村、集落、農家の各レベルで把握し、それによる対応を検</td></tr>
<tr><td>現場(学校)レベル</td><td>教員の異動により窓口を固定できない(制度的限界)
→経験の継承、個人的な資質が重要</td></tr>
</table>

（2）今後の可能性

今後の可能性	検討課題
①農家主導の取り組み 「新規開業型」の可能性	→いかなる主体が農村社会を担うのか？
②「交流産業」としての可能性	→新たな産業形成に何が必要なのか？
③農村地域に与える教育的機能という可能性	→農村地域の教育にいかなる影響を与えるのか？